

## 2022年度日仏スポーツガバナンスシンポジウム報告

溝口紀子<sup>1)</sup> Brousse Michel<sup>2)</sup> 村本宗太郎<sup>3)</sup>

2019年6月、スポーツ庁は「スポーツ団体のためのガバナンスコード」を発表した。このように国内では、スポーツ団体におけるグッドガバナンスへの取り組みはすでに始まっている。とはいえ、新型コロナウイルスの流行や組織委員会理事による収賄事件の影響でガバナンスの課題は深刻化している。一方で、2024年パリオリンピック・パラリンピックに向けて、開催国であるフランスでは、2019年10月4日にスポーツのための国家組織の構成協定を承認する法律が成立した。それに伴い、スポーツの資金調達と組織化を目的とした産官学民からなる公益法人「Agence Nationale du Sport (ANS)」が構成された。スポーツ組織のガバナンスを強化する取り組みに加え、欧州連合 (EU) と連携した戦略的スポーツ人材育成 (Erasmus+プログラム) など、スポーツ組織のパフォーマンスを向上させるための取り組みも展開されている。

そこで、フランスのスポーツ組織における持続可能なグッドガバナンスに関する知見を得るために、「2022日仏スポーツガバナンス国際シンポジウム」を5月20日に袋井市さわやかアリーナで開催した。本稿では、シンポジウムの第2部であるパネルディスカッション「フランスにおけるポスト・コロナのスポーツ組織の課題と展望」について報告する。

キーワード：スポーツガバナンス、ナショナルスポーツエージェンシ、パリ2024

### I. はじめに

2019年6月、スポーツ庁は、「スポーツ団体ガバナンスコード」を公表した。日本スポーツ協会では、加盟団体にその遵守を促し、スポーツ団体の適正なガバナンスの確保を図るため、年1回、スポーツガバナンスコードの自己説明及び公表を義務（準加盟・承認団体は努力義務）付けている。このように、スポーツ団体におけるグッド・ガバナンスのための取り組みはすでに始まっている。とはいえ新型コロナウイルス (Covid-19) によるパンデミックの影響や組織委員会理事による収賄事件を受け、ガバナンスの課題が山積みとなっている。翻って、2024年パリ・オリンピック・パラリンピックに向けてフランスでは、「スポーツのための国家機関」公益団体の構成的合意を承認する2019年10月4日の法律を立法化し、スポーツの資金調達と組織化を目的として産官学民から成り立つ公益法人 Agence Nationale du Sport (ANS) を立ち上げた。またスポーツ団体のガバナンス強化に努めるだけでなく、EU (ヨーロッパ連合) と連携し、スポーツ団体の自浄能力を発揮するための戦略的スポーツ人材育成 (Erasmus+プログラム) の取り組みや、競技者のセカンドキャリアとしてのスポーツ実務者国家資格

制度などの取り組みが先進的に行われている。

そこで、スポーツ団体における持続可能なグッドガバナンスのための知見を得るために、令和4年5月21日 (土曜日) 袋井市さわやかアリーナにて「2022国際シンポジウム日仏スポーツガバナンス」を開催した。本稿では、同シンポジウムの第2部のパネルディスカッション「フランスにおけるコロナ後のスポーツ組織の課題と展望」について報告する。

### II. 第2部パネルディスカッション

#### 1. シンポジウム概要

日時：令和4年5月21日 (土曜日) 15時15分開始17時終了。

場所：静岡県袋井市久能1912-1 袋井市総合体育館 (さわやかアリーナ)、インスタグラム LIVE 配信。

聴講者：袋井市スポーツ協会役員、袋井市スポーツ指導者、スポーツ社会学研究者、スポーツマネジメント研究者ら50名が参加

#### 2. パネリスト

ミッシェル・ブルッス博士 (ボルドー大学スポーツ科学部教授)

村本宗太郎博士 (常葉大学教育学部助教・公益財団法人日本スポーツ仲裁機構研究支援員)

1) 日本女子体育大学 (教授)

2) ボルドー大学 (教授)

3) 常葉大学 (助教)

### 3. ファシリテーター兼フランス語逐次通訳

溝口紀子博士（日本女子体育大学大学院教授）

### 4. フランスにおけるコロナ後のスポーツ組織の課題と展望（日本語翻訳講演録）

発表者：ミッシェル・ブルッス博士（ボルドー大学教授）

私はミッシェル・ブルッスと申します。最初に今回お招きいただきましたことを光栄に存じます。このような機会をいただき大変光栄であり、喜んでおります。日本女子体育大学の学生の皆様、公益社団法人袋井市スポーツ協会の皆様、お招きくださりましてありがとうございます。とりわけ溝口紀子さんには、今回ご招待をいただきまして感謝を申し上げます。日本語での発表に限界がありますのでご容赦ください。それでは、画面を共有します。

発表の演題は、フランスのコロナ後の時代におけるスポーツ組織の課題と展望についてです。今回は時間が限られていますのでとても駆け足で、フランスにおけるコロナの特徴について3つの視点から解説させていただきます。

まず、スポーツにおけるパンデミック直後の影響について、二つ目に、コロナによる様式の変化、三つ目に政治的決断の観点で発表します。すでにご承知だと

思いますが、オリンピックが2024年パリで開催されます。パリに向けての課題についても解説します。最初に、大所高所からの視点として、コロナは障壁（ピンチ）なのかそれとも好機（チャンス）だったのかについて考察してみたいと思います。とりわけフランスではロックダウンにより多くのスポーツ分野で影響をもたらしています。不要不急の外出禁止が強要されスポーツ慣行の中断が余儀無くされました。その結果、スポーツ活動は中止など制限され、道場やスポーツ施設は封鎖されました。

つまり現行のシステムではコロナに対応できないという衝撃を与えました。

しかし結果として、コロナ対策において優先開発すべき出口政策が整理され、その上で、どのような政策が必要かを示したのです。そして、コロナに適応する持続可能な新しい行動様式を作り出すことになりました。そこで、数字から諸外国との比較で日本とフランスの比較をしたいと思います（資料1）。

フランスでは、パンデミックは深刻な危機であり、その深刻な危機は、2,600万人以上に影響を及ぼしています。2,600万人のフランス人が陽性と宣告されました。すなわち総人口の6700万人中2600万人が陽性だったわけです。フランスの感染者は2600万人、日本は700万人です。日本の人口はフランスの2倍ですから、フランスではかなり深刻な状況だったことがわか

## フランスのパンデミック

### La pandémie en France

#### • 深刻な健康危機

Une crise sanitaire grave

#### • 感染：+2600万（日本+700万）

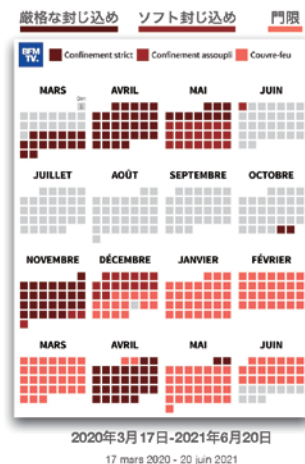
Contamination : +26 millions (Japon +7 millions)

#### • 死者：+140,000人（日本+28,000人）

Décès : +140 000 (Japon +28 000)

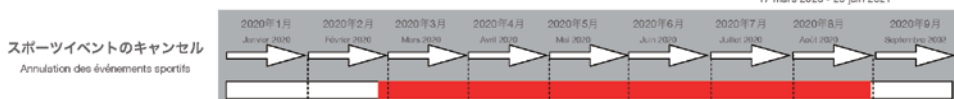
#### • ロックダウンの長い期間

Une durée de confinement importante (mars 2019-Mai 2020)



2020年3月17日-2021年6月20日

17 mars 2020 - 20 juin 2021



資料1. フランスのパンデミック

ると思います。死亡者数でみると、フランスはさらに高い数字になっています。死亡者数は140,146人であり、この数字には多くの理由があります。

日本は、大きな影響を受けたフランスに比べると、かなりダメージが少ないです。つまり、明らかに日本とは感染ステージが違って、フランスでは非常に厳しい長いロックダウンが行われました。繰り返しますが、フランスの死者は約14万人、日本は約2万8千人です。

ロックダウンもとても長い期間続きました。2020年3月から5月まで続きました。食料品店以外は全て休業となりました。不要不急の外出が制限され、日常のお買い物や数キロの散歩だけが許されました。

約6ヶ月近くスポーツの大会などのイベントは中止となりました。大会が開催される場合でも無観客で行われ、道場やスポーツ施設は封鎖されました。つまり現行のシステムではコロナに対応できないという衝撃を与えました。

次にパンデミック時の影響について説明します。これはパンデミック前のフランスにおける競技団体数を表した図です（資料3）。フランスでは五輪種目とそうでない種目の競技団体に大きく区分されます。先ほど、私はフランスの人口は約6500万人とお伝えしましたが、そのうちの25.29%に当たる1600万人がスポーツ、競技団体などに登録しています。

また中体連、高体連、学連などの学校連盟などもあります。これは個人が複数の協会に登録できていることを示しています。詳しくみていきましょう。

サッカーはフランスで、最も人気のある競技です。サッカーが最も大きなシェアを占めて210万に登録しています。テニスのライセンス数は100万人、ついで馬術が63万人となっています。そして柔道、ハンドボール、バスケットボール、ゴルフの順となっています。上がパンデミック前の状況でした。

その影響がわかる重要な数値がこちらのグラフです。登録数の変化を確認できます。グラフを見ると、ロックダウン直後から、20~30%の登録数が減少しました。ロックダウンにより大きな影響を受けました。しかし、国内では活動再開は、都市や競技によって非常にばらつきがあり、不十分なままでした。なぜなら、2019年と2021年を比較すると、まだ減少傾向にあったからです。

右上の丸の図は、私の住んでいるボルドーのアクティニス地方の2019年と2021年の経年の変化を表した図で、1年間で10%程度の減少ですが、市町や競技の差があることがわかります。都市部のパリと地方都市のボルドーでは異なることがわかります。また屋内スポーツと屋外スポーツでは活動時期は変化します。なぜなら野外の方が、換気することが容易だからです。また右下のグラフは各種目別に減少幅を表したもので

## フランスの柔道とコロナ

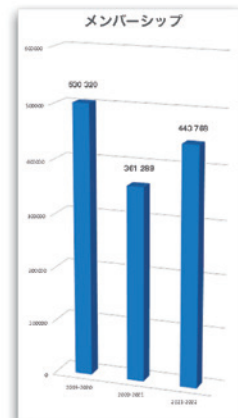
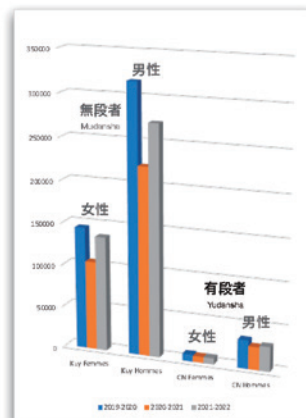
### Judo et Corona en France

- 子供の登録数の急激な衰退

Forte baisse chez les enfants

- 回復が遅い

Reprise lente



資料2. コロナ禍によるフランスの柔道登録数の変化

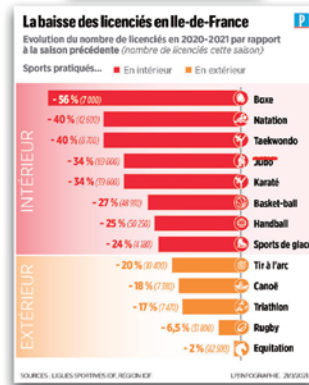
# スポーツホールと道場の閉鎖

La fermeture des salles de sport et des dojo

- 一般的な衰退、スポーツによる**差異**  
Une baisse générale mais des différences
  - インドアスポーツ  
Sport de salle
  - アウトドアスポーツ  
Sports de plein air
- 登録数の20~30%の損失** (出典Ministry Sport)  
20 à 30 % de perte de licences (source Ministère Sport)
- 不完全な回復**  
Une reprise incomplète



メンバー数の進化  
Evolution du nombre de licences  
2019年12月-2020-2021  
Décembre 2019-2020-2021  
新しいアキテヌ地域  
(ボルドー)  
Nouvelle Aquitaine



会員数の減少  
Baisse du nombre d'adhérents  
イル・ド・フランス地域  
(パリ)  
Région Ile-de-France

資料3. コロナによるフランスの柔道の影響

す。スポーツ活動は経済活動であるため、スポーツ協会、競技団体だけでなく、さまざまな地域のさまざまな都市のクラブが影響を受けました。スポーツ協会の22%が、コロナによる減収のため助成金を受けました。なぜなら会費の減収、イベントの78%が開催できないことにより、自主事業の減収し、会員数が大幅に減少していることがわかりました。このように、会費とイベントの開催ができず21%の活動が減少しました。正確には20%から21%の範囲で、アクティビティが低下しています。30%の収入減になることは明らかです。この2019年後半から2020年にかけて、コロナによる経済的、世界的影響は極めて大きいです。とりわけ柔道に関しては、この落ち込みが数字として顕著に現れています。これは、パンデミックにより、スポーツ施設や道場の閉鎖になったことの影響といえます。

このことによりスポーツの衰退、インドア、アウトドアなど、環境による競技間格差を生むことになりました。とりわけスポーツ協会への登録者数は20~30%減少することになりました。

2020年では約25,138人の会員が減少しました。私の住んでいるボルドーのアキテヌ地方では17%減と会員数が減少しました。次にこの図(資料4)は経済的影響について表しています。

これは有段者、無段者別、性別の登録者数の変化を示したものです(資料2)。17万人の登録数が減少し

ました。これは非常に高い割合であり、とりわけ子供たちは、登録数の80%を占めていますが、大幅に減少していることがわかります。このように、競技団体やスポーツ協会は経済的な影響を受けました。とりわけ収益が、大幅に21%減少し、インストラクターなどのスポーツ指導員の所得は30%も減少しました。

フランス柔道はコロナの影響を大きく受けました。コロナ禍前は80%が子供の登録を占めていましたが、コロナによって子供の登録数が大幅に減少しました。左の図はコロナによる全体数の減少を表しています。この図(資料4)は、20年と21年の登録数の変化を表したものです。まだ大幅に減少していることがわかります。コロナの影響で、3万6千人が減少し、柔道連盟は45万8,000ユーロ、約2億円の減収したことになります。財政のためにもロックダウンの対応が必要になりました。例えば、この写真(資料5)は、オンライン教室で使用されたものです。

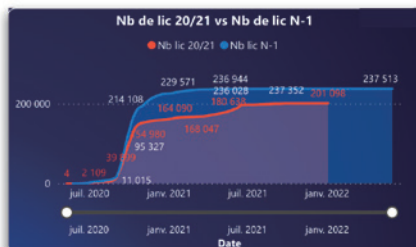
この2年間は、先生がカメラを持って、畳の上上がり柔道教室を配信しました。保護者に協力してもらい、自宅からリモートワークで受け身や打ち込みを指導したりしました。の新しい取り組みは大変新鮮で面白いものでした。講義や問答という質疑応答や相談を受けたり、リモート鏡開きを開催したりしました。時にはお父さんやお母さんと一緒に柔道談義をしながら、コミュニケーションを深めることで分断ではなく

# フランスの柔道とコロナ

Judo et Corona en France

- 全体数の減少

Baisse des ressources



## メンバーシップ

2020/2021 vs 2019/2020



36 419 X 40 € = 1 456 760 € (200,304,500 ¥)

ライセンス  
年間価格 = 40 € (5,500 ¥)

資料4. コロナによるフランスにおける柔道の経済的影響

## ロックダウンへの適応

Les adaptations au confinement

- ソーシャルネットワークの開発

Le développement des réseaux sociaux

- ビデオ会議コース

Des cours en visioconférence

- 双手刈

Mondo

- 鏡開き

Kagami biraki

- クラブ会員からのサポート

L'entraide des membres des clubs

- ローカスポンサーシップ

Un sponsoring de proximité

自宅で柔道のレッスン  
Cours de judo à la maison



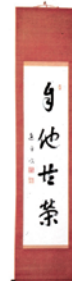
WEBの問答 (モンド)  
Mondo sur écran



バーチャル鏡開き  
Kagami biraki virtuel



相互扶助と繁栄  
Entraide et prospérité mutuelle



資料5. ロックダウン中のフランス柔道連盟の対応

つながりを感じる事ができました。

また、柔道やサッカー連盟だけでなく、地域のクラブ内では、誰かが病気になったとき、他の人のために買い物に行く必要があるとき、人を助ける必要があるとき、クラブやスポーツ協会のメンバーが集まって助け合うという、真の連帯感が生まれました。そのこと

で共助、公助といった柔道の精神である自他共栄の原理を改めて学ぶ機会にもなりました。また、外出制限があった際にスポーツをすることが許されましたが、何を以ってスポーツというか非常に難しいことが、コロナによって明らかになりました。

とりわけフランスのスポーツの取り組みは積極的で

# コロナ危機によって強調された問題

Les difficultés accentuées par la crise du Corona

## ● 国の課題

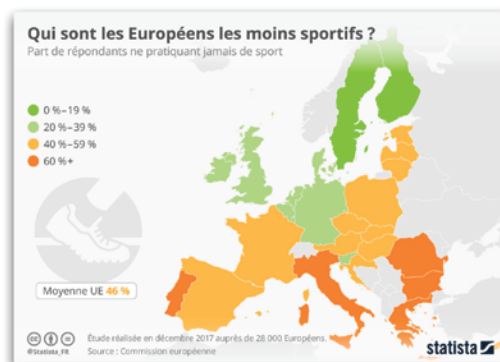
Les enjeux de la nation

- フランス人の50%がスポーツを  
していると言っています

50% des Français déclarent faire du sport

- 子供の40%は、**スマホやタブレット**の前で1日3時間過ごします

40% des enfants passent 3 heures par jour  
devant leur écran



資料 6. コロナ以降の欧州におけるスポーツ活動実施率

はないこと、とてもスポーツが盛んな国とは言い難いことがわかりました。フランス人の50%がスポーツをしています。選手権や公式競技をする人がスポーツ活動と定義をするのか、それとも単に日曜日の朝に走りに行く人、フィットネスルームに行って友達とダンスをする人、山に行ってハイキングする人、気晴らしの散歩をする人もスポーツ活動といえるのか、スポーツ活動の範囲が広く、これらスポーツ活動の定義するのが難しいです。それでもフランスは、アングロサクソン系諸国、あるいはゲルマン系やスカンジナビア系諸国と比較し、大きく遅れをとっており、スライドに示したような心配な数字があります（資料6）。

フランスにおける肥満の社会的コストは200億円以上と計算されています。

最近の40%の子どもは、一日3時間、iPhoneやタブレットで過ごしていて、気になるのは当然です。スマホ、タブレットは影響があるからこそ、心配なのです。

フランスにおける肥満の社会的コストは200億ドル以上と言われています。とても心配なのは例えば、次のような調査結果があることです。それは、11歳以下の子供の20%は太り過ぎであるということです。この数値は、成人になると60%まで上昇し、この傾向は加速しています。以上のように、コロナによって運動不足になり、肥満者が増加し、健康問題が明らかになっ

ています。

コロナにより公的機関が今以上に問題視するようになりました。なぜならば、フランスは2024年のパリオリンピックに向けて様々な利害関係がある中でスポーツ政策を推進しなければならないからです。また、プライドと同時に、大会主催国としてオリンピックで複数の金メダルを獲得する、勝たなければならないという使命感があるからです。そのため、フランスは、いくつかの競技会で、この競技会を開催することを約束します。フランスは、この先、世界的に注目されるでしょう。

オリンピックのメダル数、パンデミック禍の公衆衛生、環境保護など課題は山積みです。特に、環境保護への取り組みでは、世界的に有名です。カーボンニュートラルや循環型経済など、ベストプラクティスに関連するものです。フランスがこの分野で極めて模範的であろうとすることを示すものです。フランスにおけるスポーツ組織の進化のポイントは、オリンピックは一時的なものではなく、持続可能なレガシーを残さなければならないということです。国家や住民に奉仕しなければならない、そして持続可能な再利用が可能な施設であることが重要です。

そのため、特別なアクションプランが実行されます。例えば、このような（資料8）プロジェクトがあります。これらの組織は以前から予想されていた構造に基

# フランスにおけるスポーツのガバナンス

## La gouvernance du sport en France

- 2019年4月20日: 「ナショナルスポーツエージェンシー」の設立  
20 avril 2019: Création d'une « Agence Nationale du Sport »

- **目標**

Objectifs

- **経済的、社会的、政治的現実により近いガバナンス**

Plus proche de la réalité économique, sociale et politique

- **競技団体の自治を強化する**

Donner plus d'autonomie aux fédérations

- **資金源を開発する**

Développer les sources de financement

- **さまざまなアクター（国、地域、企業、スポーツ連盟）を関連付ける**

Associer les différents acteurs (état, régions, entreprises, fédérations sportives)



資料7. フランスにおけるスポーツガバナンスの特徴

づいています。

フランスは、現時点では、開会式のプロジェクトだけではなく、多くの準備を行っています。開会式は、スタジアムではなく、セーヌ川の周辺やパリのグランパレなど、非常に格式の高い場所で開催されます。パリ万博が開催されたグランパレでは、すでに、フェンシングの世界選手権が開催されたこともあります。またヴェルサイユ宮殿で馬術競技が開催され、とても美しい場所で行われる予定です。

フランスにおけるこれらの課題、ガバナンスの問題を解決するために、ナショナルスポーツエージェンシー（以下 ANS）という新しい組織ができました。これはスポーツ界と経済界が一体となった構造を実現するためにスポーツ改革の一つでもあります。フランスにおけるスポーツのガバナンスを改革するような新しい仕組みで国、地方の主体である地方自治体、そして政府の4つの大きな主体が集まっているのです。より現状に即した構造で、連盟にもっと自律性を与える仕組みになっています。

とりわけ ANS は、資金源を明らかにし、そしてなによりも相互の交流を可能にします。意思決定者の間で、物事が重複しないように、そのため、国内スポーツ団体が行うのは、それを最大限に活用することです。ANS の当期に関連するこのオリンピックで、「ブルー・アンビション」つまり青い野望というプログラ

ムを開発しました。新しい組織、改革を行う機関です。いわばフランスにおけるスポーツのガバナンスの4つが揃いました（資料7）。

国家、地方公共団体を、地域のアクターであるスポーツ運動と経済界という構造にするためにより現実近く、より自律的に連盟に自治権を与え、それはもちろん資金源を開拓することはもちろん、何よりも意思決定者間の交流を可能にし、物事の重複を避けることができます。

オリンピックに関連する国内スポーツ団体、オリンピック組織委員会は、ポストコロナ期間との関係で「青い野望」と呼ばれるプログラムを開発しました。それは野望をより強く持つことを意味します。もちろん、フランスの青色<sup>(1)</sup>を連想させる色で、2024年のパリ・オリンピックとパラリンピックでパフォーマンスを発揮するフランスの青い野望というサブタイトルを目にすることができます。この目的は事務局体制がより効率的になるように、連盟を財政的・事務的に支援することです。それはオリンピック・パラリンピックでのパフォーマンスの向上です。

柔道チャンピオンのテディ・リネールを祝福するエマニュエル・マクロンの姿は、非常に印象的です。2期目の当選を果たしたばかりのフランス共和国のマクロン大統領は、メダル80個という非常に野心的な目標を掲げています。このような高い目標があったほうが、

達成しやすいと思います。目標は低いより高いほうがいいのですがもし到達できたとしたら、とても驚きです。

共和国大統領によって与えられたこの指令に関連する国家スポーツ機関の目的は、財政的に、そして現在の日常生活の中で、また彼らの将来の両面で、選手の環境の向上を支援することです。世界最高峰のコーチ陣を招聘しレベルアップした指導を確保します。例えば、柔道は8月末にフランス代表チームのコーチとして日本人の専門家を採用することを検討しています。

具体的には、プロスポーツに関連する行政機構を整備する必要があります。フランスにおけるプロスポーツシステムの構造は、まだ脆弱であり、合理化、最適化、均等化するなどの改善が必要な領域です。

そして、フランス国内には22地点の競技力向上強化拠点都市があり、選手や関係者はそこに行く必要があります。スポーツの実践という観点から、これらの面を発展させるために契約を締結しています。

さらに、6100万ユーロは、懸念されている溺死の予防政策に充てられます。1900年代の初めからフランスでは、溺死する事故が相次いでおり、子どもたちが泳ぐ能力、水難事故を回避する政策が進められています。

とりわけコロナ禍で泳ぐ機会が減ったことも問題視されています。フランスの子どもたちが泳げるように

するためには、特別予算やプログラムを用意する必要があります。特別なシステムを構築するには世論の総意が必要です。コロナが落ち着いた時に、多くの人々がスポーツ活動に取り組めるように、水泳だけでなく、他のスポーツ施設の拡充が必要です。例えばサッカー、フットサルなどの施設を200施設、バスケットボール 40コート、ハンドボール 31施設を新たに建設しています。2024年に向けて、300万人以上のアスリートを輩出する予定です。2021年の東京五輪での柔道団体戦では、フランスと日本は非常に素晴らしい決勝戦でした。2024年のパリ大会でも同カードで、決勝戦は必ず同じ結果になるように、僥越ながら、同じ結果（決勝でフランスが勝つ）になるように願っています。柔道も1000道場を建設する予定です。1000道場を建設し、5300クラブが活用できるよう取り組んでいます（資料8）。

結論として、コロナ禍における、この非常に困難な時期が、私たちが愛するスポーツの価値、すなわち相互扶助、回復力、挫折を乗り越える力を強化するものであると言いたいです。コロナによる制約の全てを受け入れたことは、意識と習慣の変化につながりました。また、私たちは、ちょうど大統領選挙が終わったところでもあり、全てのプロジェクトの計画を明確にし、完遂するのは不可能です。

さらに最近のロシアとウクライナの紛争という不安

## フランス柔道連盟の政策

La politique de la fédération Française de Judo

- 2024年大会で成功する  
Réussir les Jeux de 2024
- フランスで柔道を発展させ、成長を取り戻す  
Développer le judo en France et retrouver la croissance
- 道場の数を増やす（プロジェクト1000道場）  
Augmenter le nombre de dojo (projet 1000 dojo)



1000道場  
教育的、社会的、代替的な場所を作りましょう



州は1000の新しい道場に4000万ユーロを投資します

資料8. フランス柔道連盟の政策



定な国際事情の影響もあります。少なくともある程度の計画が達成されるべきですが、現時点ではそれに近いものがあります。すべてのニュースがそれにこの紛争に集中している中では、2024年のパリ五輪はフランスにとって重要であり、競技結果だけでなく、環境保護や持続可能な開発にもつながるため、世界中から注視されることとなります。現在起きていることは、世界各国でこれまでの価値観や人権について、見直さなければならないほどの前例のない衝撃です。とりわけ経済的影響は今のところ不明瞭です。今後、長い時間をかけ検証することになりますが、いずれにしても課題はすでにあります。たとえば、ロックダウンの影響を受けているクラブが一定数存在するからです。

克服しなければいけない環境、それは同時に、フランス人の日常生活における新しい様式 with コロナの生活様式指針をスポーツにおいても遂行していくことでもあります。そのことで、よりスポーツ振興を促進し、持続可能な政策を推進するためには、強い分断を回避し、国と地方、スポーツ界と経済界が協調すること、何よりスポーツに対する国民の総意が重要です。より知りたい方はここで、インターネット上で公開されています。このように、いくつかの参考資料、文献を掲載します。

このシンポジウムに参加できたことを大変光栄に思います。ありがとうございました。(翻訳 溝口紀子)

## 6. 質疑応答

(1)村本氏：80個のメダル獲得をパリ2024の目標として掲げているが、メダルを獲得するというトップスポーツ競技力の向上と、一般的なフランス国民のスポーツムーブメントとをパリ2024開催委員会はどのように関連付けようとしているのか？また、フランスにとっての2024オリンピックレガシーとは何を示しているのか？

ブルッス氏：偉大なスポーツマンは、今日のみみんなの憧れのヒーローです。彼らの功績は称えられます。昔の軍人や将校のようなロールモデルです。より多くのメダルを獲得することは、より多くのフランス人に、大会後、スポーツ施設を利用してもらうことにもなります。例えば、柔道では、フランスチームのメンバーと地方の柔道家の間でミーティングをするプログラムがあります。それは、「ツアー・オブ・チャンピオンズ」というプログラムです。チャンピオンは、いい意味でのプロパガンダの道具のようなものです。レガシーと

いう点では、オリンピックの開催が象徴する国家的な表現と、世界がフランスを見る目に合致するものとなるのです。フランス人のスポーツ実践を促す(学校でのスポーツ、障害者スポーツ、スポーツを通じた健康、水泳学習、企業でのスポーツなど)だけでなく、世界におけるフランスの影響力やエコロジーへの移行も、パリ2024が実現したい目標です。

(2)村本氏：ナショナルスポーツエージェンシー(ANS)の機能の中でスポーツ界におけるガバナンス対策および紛争解決機能は有しているのか？特にハラスメント・暴力といった問題に対して機能があるのであればどのような方法を用いているのか？

ブルッス氏：暴力事件に関しては、フランスではメディアで大きく報道されるような深刻なケースに対処する必要がありました。スポーツ省は、暴力を防ぐため、また、暴力を受けた人を受け入れてサポートするために、数多くの情報キャンペーンを実施しています。目的は「ゼロ・トレランス」であり、暴力やハラスメントの事例を法的に調査しやすくするために、事件を報告し、被害者の話を聞くための協会が設立されたのです。

(3)村本氏：フランス柔道連盟が掲げるプロジェクト1000道場において、「教育的、社会的、代替的な場所を作りましょう」と掲げている。フランス柔道連盟にとって道場はスポーツに親しむ人々にとってどのような場になりたいと考えているのか？「教育的、社会的、代替的な場所」とは具体的にどのような場所を目指しているのか？

ブルッス氏：フランスの「1000道場プログラム」は、スポーツ施設のない困難な地域に住む不利な立場にある人々のために、柔道へのアクセスを広げるための開発プログラムです。若い人は柔道、女性は護身術、高齢者は体操と、それぞれの分野で活躍できるようになります。その目的は、スポーツとその実践(この場合は柔道)を、社会的なつながりを強化する特権的な場とするだけでなく、社会的上昇のための代替手段を訓練し利用することにあるのです。

## Ⅲ. まとめ

本シンポジウムによって、フランスにおけるスポーツ団体のためのグッドガバナンスの政策、構造改革、法整備を複眼的な視点から知ることができた。とりわけ、2024年パリ・オリンピック・パラリンピックに向

けて開催国フランスでは、「スポーツのための国家機関」公益団体の構成的合意を承認する2019年10月4日の法律を立法化し、スポーツの資金調達と組織化を目的として産官学民から成り立つ公益法人 ANS を立ち上げた。このことにより、ポストコロナの新時代を迎え、スポーツ団体が自浄能力を発揮し、持続可能なスポーツ団体のガバナンス強化の取り組みが先進的に行われていることが明らかになった。

今後は、ANS がフランスのスポーツ政策に、どのような功績を残すことができたのか、とりわけ競技団体のガバナンスを強化することができたのか、そして新たな資金源を開発するために、さまざまなアクター（国、地域、企業、スポーツ連盟）を関連付け促進し、実現できたのか等、パリ五輪後に検証していきたい。

#### 注

(1) フランス国旗は、青白赤の三色旗（トリコロール）であり、青は自由を、白は平等を、赤は博愛を表わす。

#### 参考 WEB サイト

- ・ヨーロッパデータ  
<https://data.europa.eu/doi/10.2766/76024>
- ・欧州評議会（Council of Europe）

<https://rm.coe.int/presentation-covid-and-physical-activity2021/1680a2dce9>

- ・エージェンツナショナルスポーツ  
<https://www.agencedusport.fr>
- ・1000道場プロジェクト  
<https://1000dojos.fr>
- ・フランス柔道連盟  
<https://www.ffjudo.com>

#### 付 記

本研究は、科学研究費20K1 9582の助成を受け遂行したものである。

#### 謝 辞

本研究の遂行にあたり、ご協力賜りましたブルッス教授、村本助教、公益社団法人袋井市スポーツ協会、日本女子体育大学教職員、溝口研究室学生の皆様に深く感謝いたします。

（令和4年9月9日受付）  
（令和4年12月8日受理）

# The Report on the 2022 French–Japanese Sports Governance Symposium

*MIZOGUCHI Noriko, Brousse Michel and MURAMOTO Sotaro*

*Bulletin of Japan Women's College of Physical Education, 2023, 53, 69–79*

In June 2019, the Sports Agency published the Code of Governance for Sports Organisations. Although initiatives for good governance in sports organizations have already begun, the Covid-19 pandemic and declining birth rate have exacerbated governance challenges. In preparation for the 2024 Paris Olympic and Paralympic Games, France, as the host country, passed a law on October 4, 2019 that approved a constitutive agreement for a national organization for sport. Accordingly, the Agence Nationale du Sport (ANS), a public interest corporation comprising industry, government, academia, and the private sector, with the aim of financing and organizing sport, was constituted. In addition to efforts to strengthen the governance of sports organizations, initiatives such as the strategic sports human resources development (Erasmus+ program) in cooperation with the European Union (EU) are also being developed to help sports organizations to perform better. The Erasmus+ program is an initiative for the development of strategic sports human resources and a national qualification system for sports professionals. To acquire knowledge on sustainable good governance in sports organizations, the “2022 International Symposium on French–Japanese Sports Governance” was held at the Sawayaka Arena in Fukuroi City on May 20, 2022. In this paper, the second part of the symposium, namely, a panel discussion on “Challenges and prospects for post-Corona sports organizations in France” is examined.

**Keywords** : Sports Governance, Agence Nationale Sports, Paris 2024

